

1978年当時の日中関係を振り返る ～「北京農機展」に参加した経験から

小島末夫

アジア近代化研究所研究員、国土館大学 21 世紀アジア学部教授

日中両国の関係は、尖閣諸島（中国名「釣魚島列島」）をめぐる領土紛争が原因で、今や最悪の状況にまで落ち込んだといわれる。今年は丁度、日中国交正常化 40 周年に当たる本来なら記念すべき年であるにもかかわらず、実際はその雰囲気には程遠くて慶祝ムードが一切無く、ほぼ全ての交流行事の停止と併せ、9月27日開催予定の公式祝賀会も中止に追い込まれた。

加えて、日中の長引く政治的対立が経済をも巻き込んだ形で、日本商品の不買運動の広がりと共に、「政冷経冷」状態がより一段と深まっている。中国側の強硬姿勢は依然として止まる気配が見られず、双方とも有効な解決策の糸口さえつかめないまま、ただ時間だけが無為無策に流れているような感じすら受ける昨今である。

そうした中で、さる8月末に日中国交正常化 40 周年記念出版として、『日中関係史 1972 - 2012』全 3 巻（政治、経済、社会・文化）が東京大学出版会から刊行された。また9月25日には、中国側関係者の臨席も得て、同出版発表会が日本財団ビルで粛々と執り行われたのであった。本書は、今から4年前の2008年に、中国社会科学文献出版社が北京で上梓した『中日友好交流三十年（1978 - 2008）』（同じく政治編、経済編、文化編の全3巻で構成）の姉妹編とも呼べるものである。同書は、中国側の研究者の視点から現代日中関係についてまとめられた著作であり、“1978年”が分析対象の基点となっていた。

この“1978年”といえ、中国にとって重要な年であるばかりでなく、筆者においても忘れ難いイベントが開催された年として記憶の中に今も鮮明に残っている。というのは、所属先である日本貿易振興会（現日本貿易振興機構。ジェトロ）の「北京外国農業機械展覧会」（以下、「北京農機展」と略）への参加を機に、事務局員の一人として自らアテンドした経験を持つからに他ならない。

そこで小稿では、まず1978年当時の中国における国内情勢および「北京農機展」の開催概要を振り返りながら、その頃の良好な日中関係がどうであったかについて述べ、今後の関係改善を探る上での一助に供したいと思う。

< 経済発展の節目となった 1978 年 >

周知のとおり、中国で現行の「改革開放政策」が初めて提起されたのは、中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議（1978 年 12 月 18 日～22 日）でのことであった。後にな

って簡潔に“3中全会路線”と呼称される所以である。それ以来、中国経済は30数年間にわたり二桁近い高度成長を遂げてきた。中華人民共和国の成立(1949年10月)から既に60有余年を数えるが、前半30年間の経済的停滞と後半における経済発展を分ける決定的な分岐点となったのが、正にこの第11期3中全会だったわけである。その意味で、文革終結宣言からわずか2年後の“1978年”というのは、中国にとって文字通り画期的な節目を迎えた年として歴史に刻まれていると言えよう。

ここに改めて1978年における中国国内および日中間の主要な出来事を列挙すると、以下のとおりである。

1978年

- 2月：北京で日中長期貿易取決め調印(8年間で総額200億ドル)
- 3月：「国民経済発展10ヵ年計画要綱(1976年~85年)」発表
- 3月：中国経済代表団(団長：林乎加・北京市革命委員会主任)来日
- 5月：上海宝山製鉄所プロジェクト協議書の調印
- 8月：北京で日中平和友好条約調印
- 10月：鄧小平副首相、同条約の批准書交換のため公賓として来日
- 12月：中国共産党第11期3中全会開催、「改革開放政策」が提起
- 12月：上海宝山製鉄所の起工式挙行

こうしてみると明らかのように、日中関係の立場から捉えても国交正常化から6年を経た“1978年”には、極めて大切な一連の出来事が生起していたことが分かる。政治面では、日中平和友好条約が調印・批准されて、両国の結びつきが一層深まることにつながった。さらに経済面では、その後の日中貿易拡大のレールを敷くことになった日中長期貿易取決めが調印されたのに伴い、その適用第1号となったのが上海宝山プロジェクトの鉄鋼プラントであった。「鉄は国家なり」と例えられる如く、中国の近代化建設に不可欠な良質の鉄鋼増産に向けて、臨海一貫製鉄所の建設協力支援に踏み出したのである。

<農業近代化計画と「北京農機展」の開催>

1978年当時、中国では折しも「農業は大寨に学び、工業は大慶に学べ」運動が各部門で全国的に華々しく展開されていた。なかでも中国農業の立ち遅れという現実に直面し、従来からの「農業の発展なくして工業および国民経済の発展はありえない」とのテーゼの下で、政府は食糧増産に向けた農業振興に全力を傾注しようとしていたのである。

事実、1978年2月末に北京で開催された第5期全国人民代表大会では、「国民経済発展10ヵ年計画要綱」が採択され、1985年までの中期目標として、農業総生産の年間平均成長率を4~5%に、食糧生産高を4億トンにまで引き上げると共に、主要な農作業の85%以上

を機械化することが明確に謳われていた。(拙稿「中国初の国際専門見本市」ジェトロ『中国経済研究月報』1979年1月号、p22)

とりわけ、「農業の根本的活路は機械化にある」と称されたように、国内経済建設に政策の重点を移していく過程で重大な障害ともなりかねない農業生産を発展軌道に乗せるため、機械化を中心とする農業近代化の計画達成に対する強い意気込みがうかがわれるようになった。

このような中国を取り巻く新たな情勢の下で、前述した「北京農機展」(会期は1978年10月20日～11月3日の2週間)が、全国農業展覽館屋外展示場(約4万㎡)で開催されるに至ったのである。参加国は、日本、イタリア、西独、オランダ、フランス、カナダなど計12カ国を数えたことから、多数国がそれぞれ同一の場所で同時に開催するという性格を帯びていた。このため、中国では従来、もっぱら総合見本市の開催が主流を占めていたものの、本展示会は中国として最初の国際専門見本市の様相を呈していたと言える。それだけに、中国側は本展示会をぜひとも成功に導きたいとの並々ならぬ決意が感じられた。なお、ジェトロにとって同展は、1975年11月に北京で開催した「日本工業・技術展示会」に次ぐものであった。

次に「北京農機展」での特徴を挙げると、まず第1は、中国側から事前に各国の展示品に対してその得意とする分野の出品を行うよう特別の要請があったことである。各国がそうした中国側の要望に沿って出品物の種類を比較的揃えたので、結果的にそれぞれ特色豊かな専門展となった。そのうち日本館に関しては、参加国の中で最大規模を誇り、独自の稲作機械化一貫体系と農田開発のための土木・建設機械などに焦点を絞り込んで出展した(参加企業77社、約200の出品点数)。

第2は、出品者にとって最大の関心事とされる商談が、多大な成果を収めたことである。12カ国の平均で見ても、展示品の8～9割がたが売却できたと伝えられた。

第3は、会期中に政府要人の参観が多くて殊の外、目立った点である。特に、休館日に当たっていた10月29日には、華国鋒主席、葉劍英副主席(全人代常務委員長)、汪東興副主席を始め、國務院の谷牧副首相ほか、主要な大臣クラス(陳慕華氏など)のほぼ全員が軒並み顔を揃えて来場された。これだけ大勢の国家指導者が一同連れ立っての会場参観は誠に壮観で、かつて無かったほど極めて異例中の出来事だといわれた。当日の経過は未だにはっきりと覚えているが、事務局員総出によるフル回転での応接にもかかわらず、お顔と名前すらよく分からないこともあり、お一方ずつ十分に対応できない状況であった。

国家指導者のうち唯一、鄧小平副首相だけは例外的にその場に参列されなかった。何故ならば、会期中に同氏は、日中平和友好条約の批准書交換のため訪日中(10月22日～29日)の身であったからである。だが、衛星中継を通じて新幹線の試乗や新日鉄・松下電器の会社訪問時の模様など、日本での滞在の様子が中国でも詳しく連日テレビ放送されたため、日本館の現場に設けられたテレビ大画面の前にはいつも黒山の人だかりが出来るほど

大変な人気を博した。日中平和友好条約の調印を経て両国の友好ムードが一気に盛り上がりを見せる中で、本展覧会は開催の運びとなったわけであるが、鄧副首相の訪日はそれを更に後押しするような役割を大いに果たすこととなった。

ところで、これは全くの余談ではあるが、筆者にとって個人的に忘れられないもう一つの光景は、建国記念を祝う人たちで賑わう国慶節の晩に天安門広場へと出かけた際の体験シーンである。当時は対外開放の前で外国人がまだ物珍しい対象であった時代ゆえに、同行した事務局員の一人が美しい名月を眺めつつ、突然に大声で炭坑節を放吟したとき、あたかも有名人のようにたくさんの中国人にわっと取り囲まれたことであり、今日なお昨日のように思い出される。

以上で述べた如く、1978年頃の日中関係は、同年10月23日に日中平和友好条約の発効を記念して「中日友好人民公社」が新しく誕生するなど、中国では一種の日本ブームが起るほどある意味で友好ムード一色とも言えるような状況にあり、非常に良好であった。一方、それに対して日本では中国のことをどのように見ていたのか。内閣府が1978年以降、定期的に毎年実施している「外交に関する世論調査」によれば、日本人の対中国感情は、1978年8月時点で中国に親近感を持つ人の割合が62.1%に上っていた。つまり、このような高い親近感、国交正常化以来の高揚がなお続いており、悪感情の発生は抑えられていることを物語っていた。

翻って、近年では全く正反対の動きが示されており、2011年10月の段階においては、中国に対して親しみを感じない人の比率が急増し、実に71.4%にも達している。恐らく直近の2012年末で見た場合、日本でその割合はもっと高く、対中感情の更なる悪化が容易に想像しうる。そうした要因の一つとして、過去40年間にGDP規模の例を出すまでもなく日中間の地位が逆転し、1970~80年代ほどには中国が日本をそれほど必要としなくなり、強い態勢で臨んでくるようになったことも挙げられよう。ただ、何と云っても大きな理由は、日中間における「相互信頼」の欠如ということに尽きるのではないかと思料される。従って、今後は信頼醸成の真の確立に向けて、両国が大所高所に立ち二国間や多国間の場での地道な対話を重ねる努力と、各界の特に若者参加による活発な青少年交流の継続こそが、何よりも求められるところである。